

概 要

1. 調査目的と調査内容

本調査は、2012年度において日本国内の大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等¹の人数、属性、雇用及び進路状況の把握により、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する施策の検討に資することを目的としている。

2. 調査対象機関と回収率

本調査において、大学783校（うち国立大学法人86校、公立大学83校、私立大学610校、大学共同利用機関4機関）、研究開発法人37機関、国立試験研究機関25機関、公設試験研究機関672箇所²の合計1,517機関に配布し、1,513機関から回答（「該当なし」の回答を含む）を得た。回収率は99.7%である。

概要図表1 調査票配布機関数及び回収率

機関種	配布数	回収数	回収率
大学	783	782	99.9%
うち国立大学法人	86	86	100.0%
うち公立大学	83	82	98.8%
うち私立大学	610	610	100.0%
うち大学共同利用機関	4	4	100.0%
研究開発法人 [独立行政法人]	37	34	91.9%
国立試験研究機関	25	25	100.0%
公設試験研究機関	672	672	100.0%
合計	1,517	1,513	99.7%

3. ポストドクター等の延べ人数の推移

2012年度内のいずれかの期間でポストドクター等として計上された者の延べ人数³は16,170人である。ポストドクター等の延べ人数は、調査方法を変更したため、2008年度実績以前と2009年度実績以降を厳密に比較することはできないが、減少傾向にある⁴。

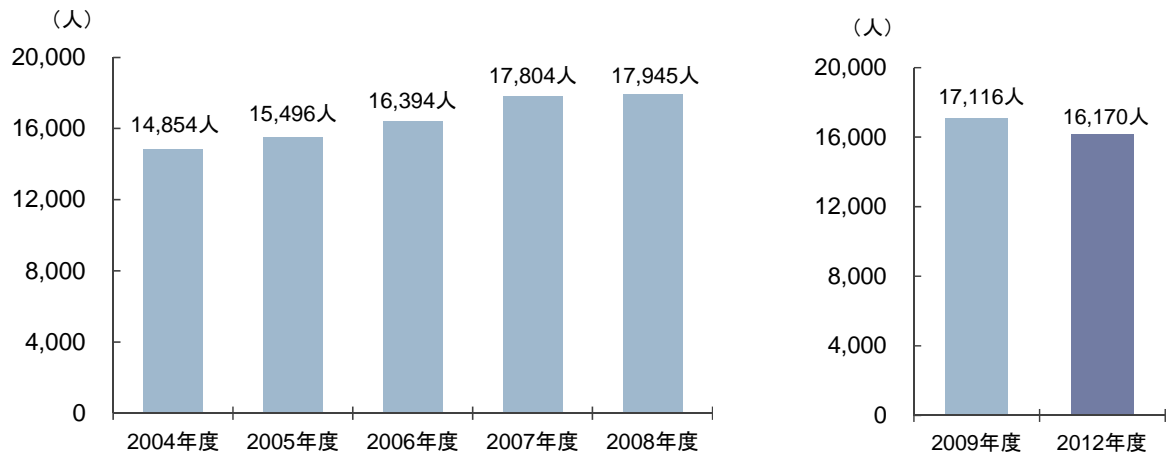
¹ 本調査における「ポストドクター等」の定義は、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を取得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む。）

² 公設試験研究機関は、同一の機関であっても、研究所・試験場・センター等があれば、研究所・試験場・センター等の単位で調査している。

³ 本調査は、2012年度の雇用期間の合計が2ヵ月以上のポストドクター等を調査対象としており、同一のポストドクター等が複数の機関にて計上される可能性があるため、延べ人数としている。

⁴ 2008年度実績以前は、雇用財源毎にポストドクター等を計上しており、複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できないため、2008年度実績以前の延べ人数と、2009年度実績以降の延べ人数を厳密に比較することはできない。

概要図表2 ポストドクター等の延べ人数（年次）

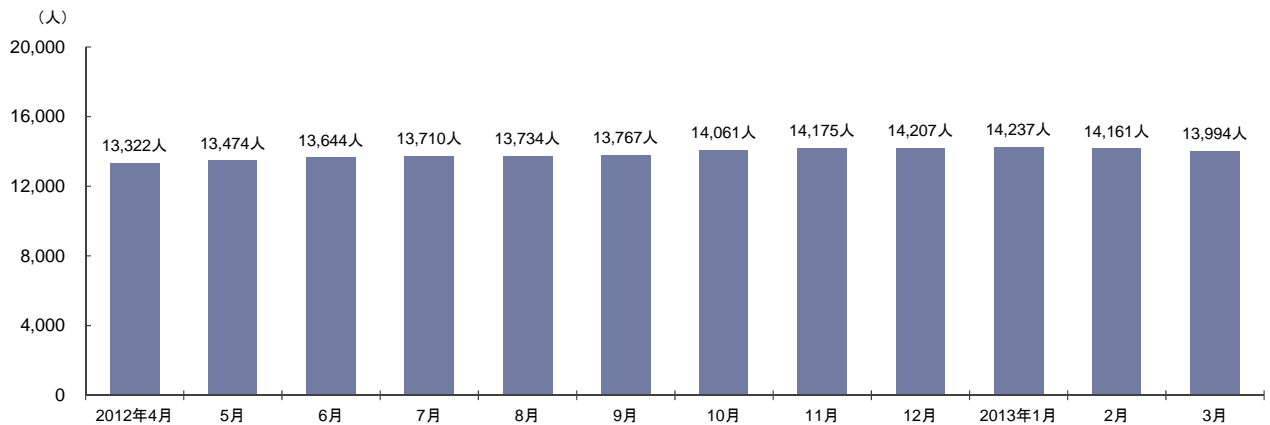


4. ポストドクター等の雇用状況

4.1. ポストドクター等の雇用状況

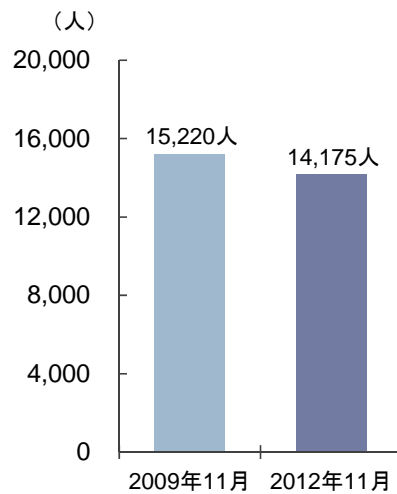
2012年度内でポストドクター等の総数が最も多かった月は2013年1月であり、そのポストドクター等の総数は14,237人である。

概要図表3 ポストドクター等の総数（月次）



2009年度内でポストドクター等の総数が最も多かった月は2009年11月であり、2009年度の調査報告書において、詳細分析を2009年11月に在籍していたポストドクター等を対象に実施している。本調査資料では、2012年度の調査結果を2009年度の調査結果と比較するため、2012年11月に在籍していたポストドクター等を集計対象として、雇用及び進路の状況を論じる。2012年11月に在籍していたポストドクター等の総数は14,175人であり、2009年11月に在籍していたポストドクター等の総数15,220人と比べ、約1,000人程度減少している。

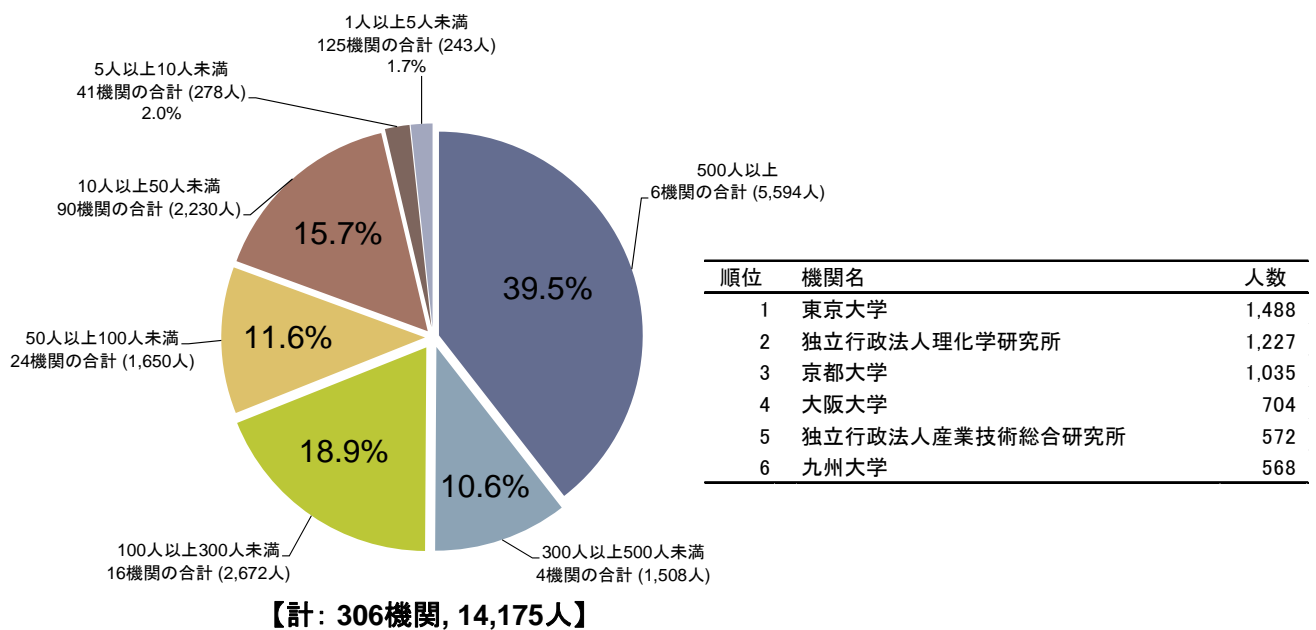
概要図表4 ポストドクター等の総数（11月在籍者）



4.2. ポストドクター等の雇用規模別の機関数

2012年11月に在籍していたポストドクター等の雇用者数を機関単位で見ると、500人以上のポストドクター等を雇用している6機関で全体の39.5% (5,594人)を占め、50人以上のポストドクター等を雇用している50機関で全体の80.6% (11,424人)を占める。ポストドクター等が最も多く在籍している機関は東京大学であり、2012年11月に国内の研究機関に在籍するポストドクター等の約10人に1人は東京大学に在籍していた。

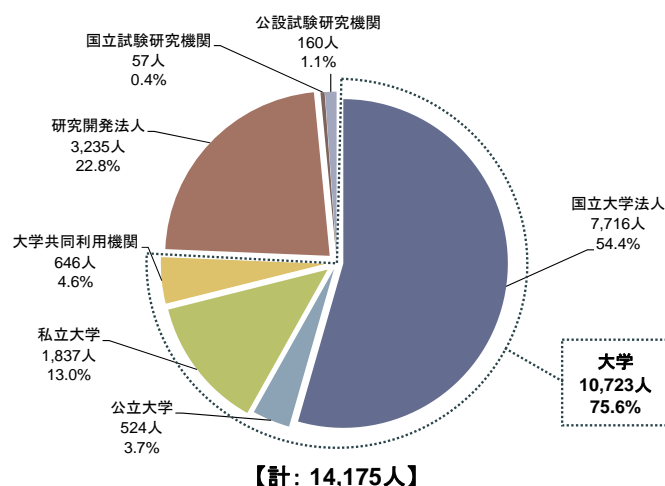
概要図表5 ポストドクター等の在籍者数の規模別内訳（2012年11月在籍者）



4.3. ポストドクター等の所属機関種

2012年11月に在籍していたポストドクター等の所属機関種は、大学が75.6%(10,723人)を占め、研究開発法人が22.8%(3,235人)で次いでいる。大学の内訳を見ると、ポストドクター等全体の過半数が国立大学法人に所属している。

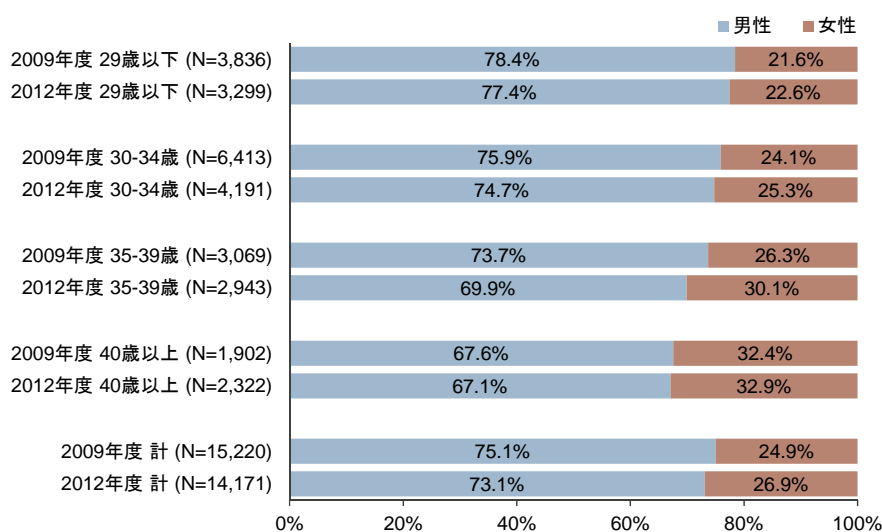
概要図表6 ポストドクター等の所属機関種 (2012年11月在籍者)



4.4. ポストドクター等の男女比率と年齢構成

2012年11月に在籍していたポストドクター等の男女比率を見ると、男性が73.1%(10,362人)、女性が26.9%(3,809人)であり、年齢⁵層が高くなるほど女性の割合が高まっている。2009年11月に在籍していたポストドクター等の男女別年齢構成と比較すると、ポストドクター等に占める女性の割合が2012年度において上昇している。

概要図表7 ポストドクター等の年齢階級別男女比率 (年次比較)

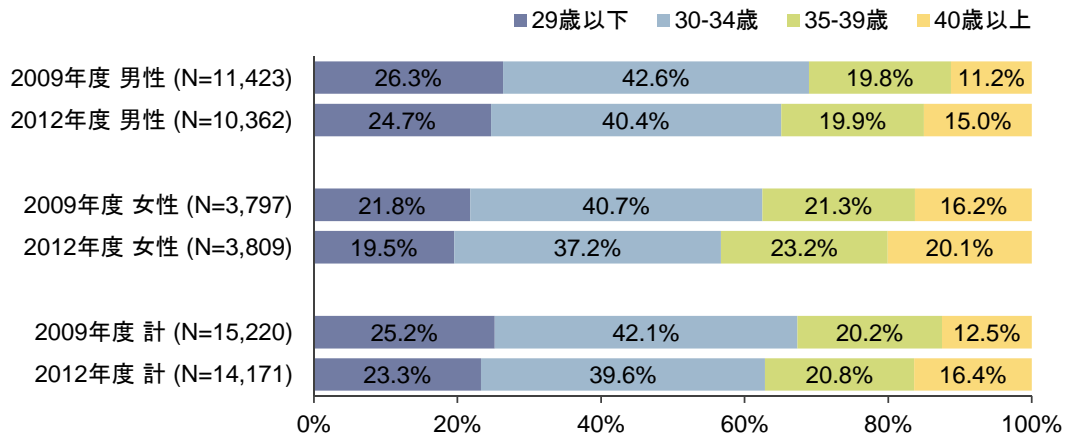


注)2012年度は生年不明者4人を除く

⁵ 年齢ではなく生年が調査項目となっているため、生年から2011年12月31日時点の年齢を算出している。

2012年11月に在籍していたポストドクター等の年齢層内訳を5歳区分で見ると、30-34歳の割合が最も高く39.6% (5,607人)を占めている。また、35歳以上の年齢比率は男性より女性の方が高い。2009年11月に在籍していたポストドクター等の男女別年齢構成と比較すると、34歳以下のポストドクター等の割合が男女共に減少しており、ポストドクター等が高年齢化している。

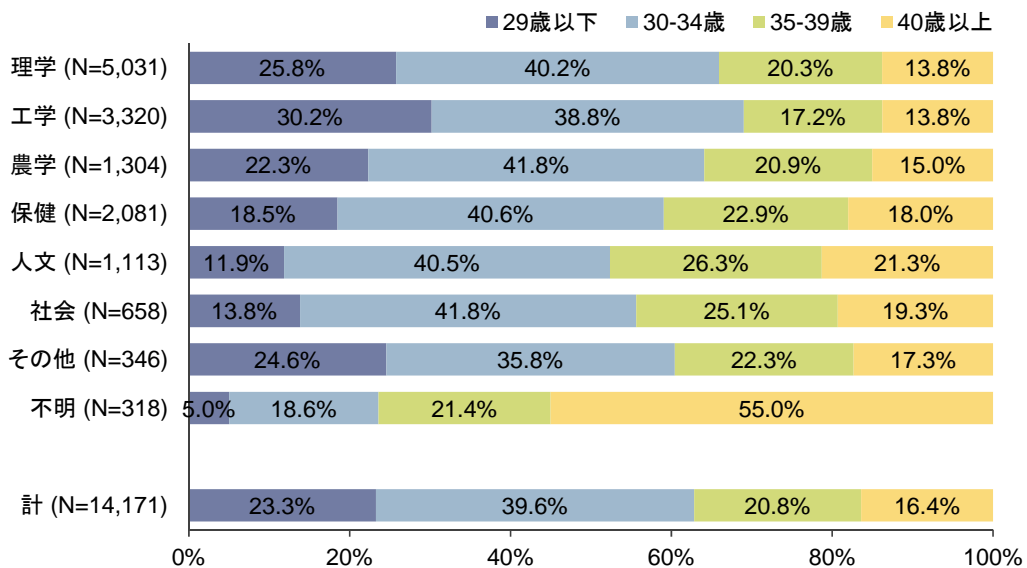
概要図表8 ポストドクター等の男女別年齢構成（年次比較）



注) 2012年度は生年不明者4人を除く

2012年11月に在籍していたポストドクター等の年齢層内訳を分野別に見ると、工学において29歳以下が30.2% (1,002人)と他分野に比べ若い年齢層の割合が高い。一方、人文、社会においては29歳以下がそれぞれ11.9% (132人)、13.8% (91人)と若い年齢層の割合が低い。

概要図表9 ポストドクター等の分野別年齢構成（2012年11月在籍者）

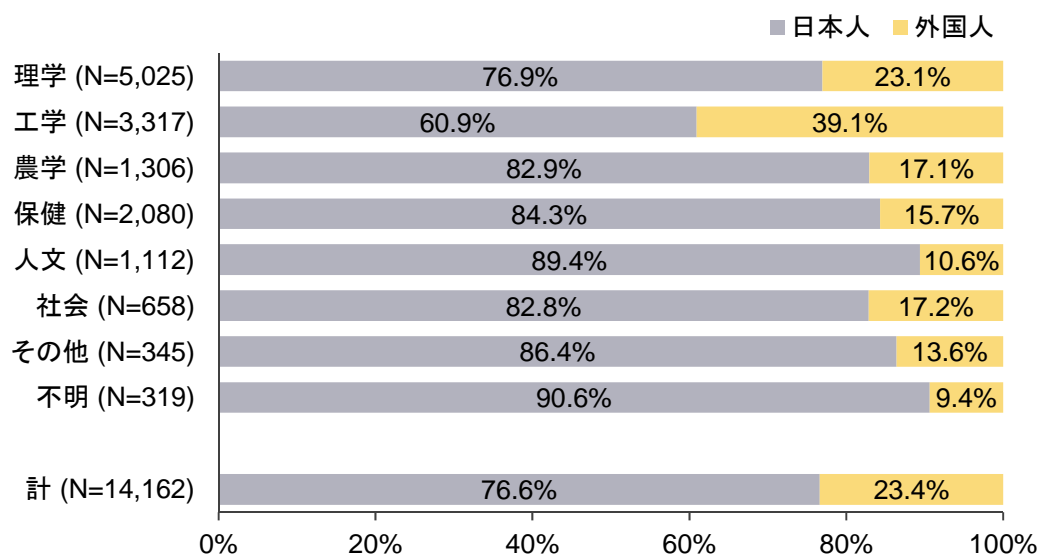


注) 生年不明者4人を除く

4.5. ポストドクター等の国籍

2012年11月に在籍していたポストドクター等の外国人比率は全体の23.4%(3,313人)を占める。外国人比率を分野別に見ると、工学における外国人比率は他の分野に比べ著しく高く39.1%(1,296人)である。一方、外国人比率が最も低い分野は、分野不明を除くと人文の10.6%(118人)である。

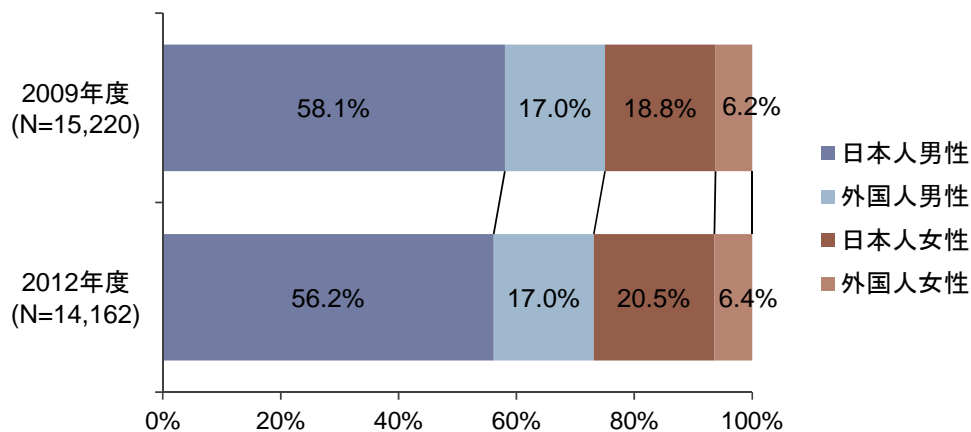
概要図表10 ポストドクター等の分野別外国人比率（2012年11月在籍者）



注) 国籍不明者13人を除く

2012年11月に在籍していたポストドクター等の国籍を男女別に見ると、2009年11月に在籍していたポストドクター等と比較した場合、日本人男性のポストドクター等の比率が減少している。一方、日本人女性のポストドクター等の比率が上昇している。

概要図表11 ポストドクター等の男女・国籍別内訳（年次比較）

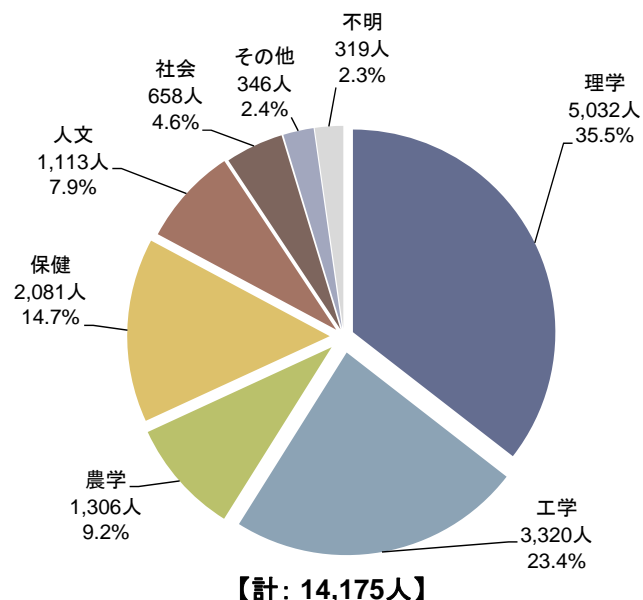


注) 2012年度は国籍不明者13人を除く

4.6. ポストドクター等の分野

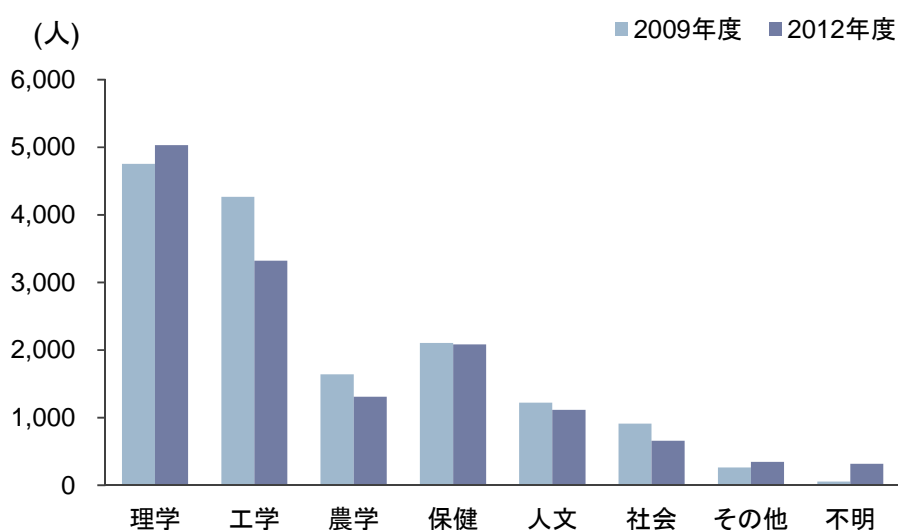
2012年11月に在籍していたポストドクター等の分野内訳を見ると、理学が最も多く35.5% (5,032人)を占め、工学の23.4% (3,320人)が次いでいる。農学は9.2% (1,306人)、保健は14.7% (2,081人)、人文は7.9% (1,113人)、社会は4.6% (658人)となっている。

概要図表12 ポストドクター等の分野（2012年11月在籍者）



2009年11月に在籍していたポストドクター等の分野内訳と比較すると、理学のポストドクター等の在籍者数は増加した一方、工学、農学、人文分野のポストドクター等の在籍者数は減少している。

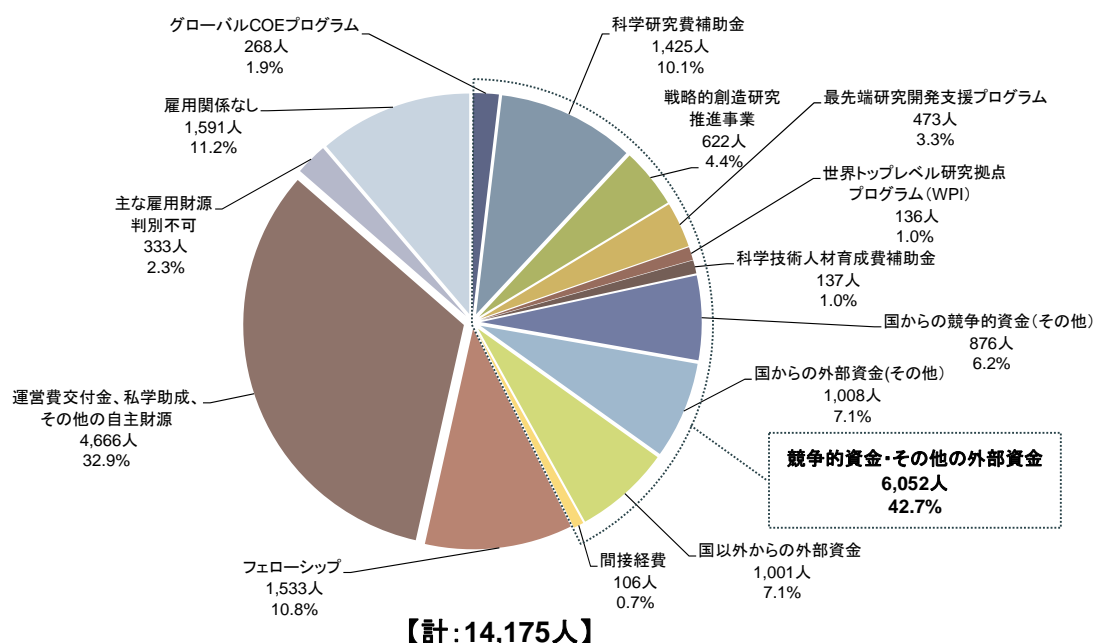
概要図表13 ポストドクター等の分野（年次比較）



4.7. ポストドクター等の主な雇用財源

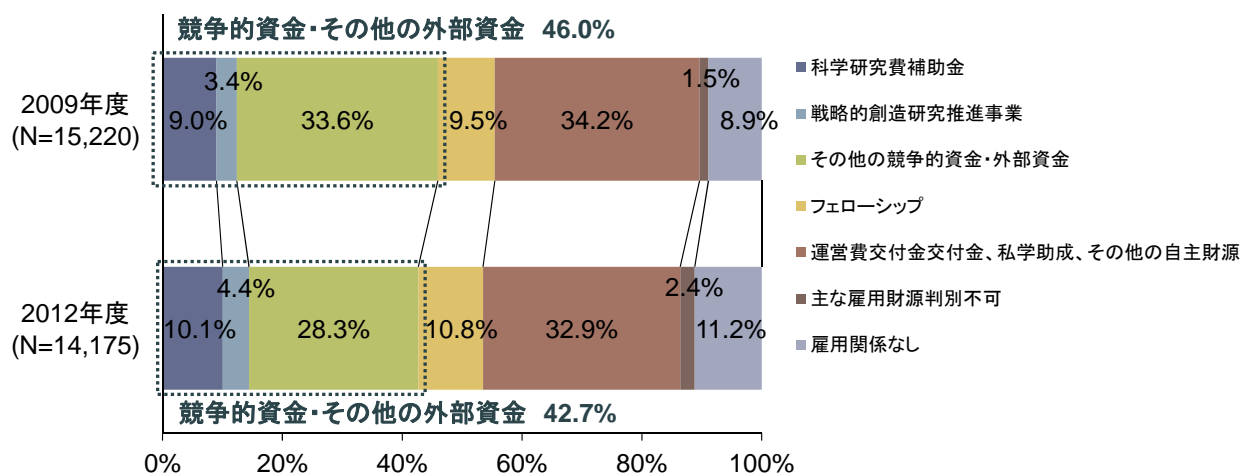
2012年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源の内訳は、競争的資金等の外部資金で雇用されている者が42.7%(6,052人)、運営費交付金、私学助成、その他の自主財源で雇用されている者が32.9%(4,666人)を占めている。また、雇用関係のないポストドクター等は11.2%(1,591人)である。

概要図表14 ポストドクター等の主な雇用財源（2012年11月在籍者）



2012年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源の内訳を2009年11月に在籍していたポストドクター等と比較すると、競争的資金・その他の外部資金による雇用の割合は減少した一方、雇用関係のないポストドクター等の割合は増加している。

概要図表15 ポストドクター等の主な雇用財源（年次比較）

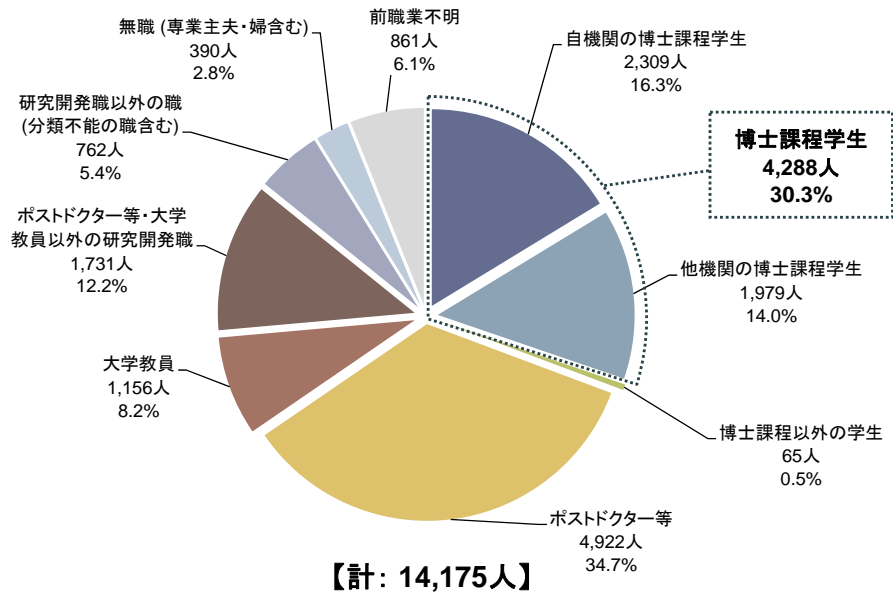


5. ポストドクター等の採用前の状況

5.1. ポストドクター等の採用前の職業・修学状態

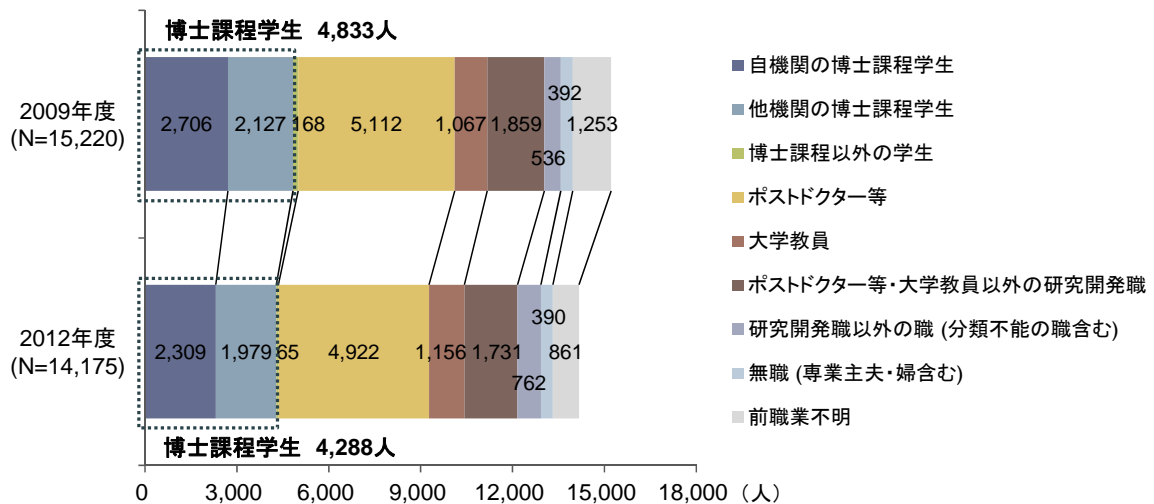
2012年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳を見ると、採用前もポストドクター等であった者が30.3%(4,288人)を占め、自機関の博士課程学生であった者が16.3%(2,309人)、他機関の博士課程学生であった者が14.0%(1,979人)である。自機関の博士課程学生であった者が他機関の博士課程学生であった者に比べて多い。

概要図表16 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態（2012年11月在籍者）



ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳を2009年11月に在籍していたポストドクター等の内訳と比較すると、採用前の修学状態が博士課程学生だった者が500人以上減少している。また、採用前の職業がポストドクター等であった者も200人程度減少している。

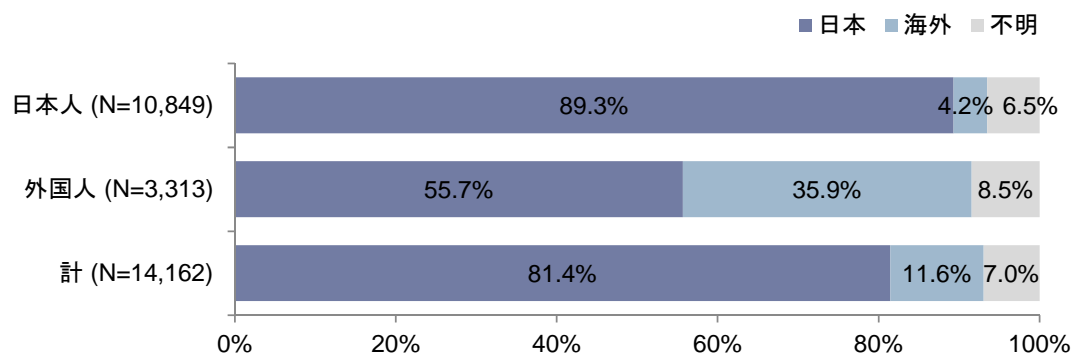
概要図表17 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態（年次比較）



5.2. ポストドクター等の採用前の所在【新規調査項目】

2012年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の所在の内訳を見ると、日本人ポストドクター等の89.3%(9,689人)が国内からの採用であり、海外からの採用は4.2%(455人)である。一方、外国人ポストドクター等の55.7%(1,844人)は国内からの採用であり、海外からの採用は35.9%(1,189人)である。

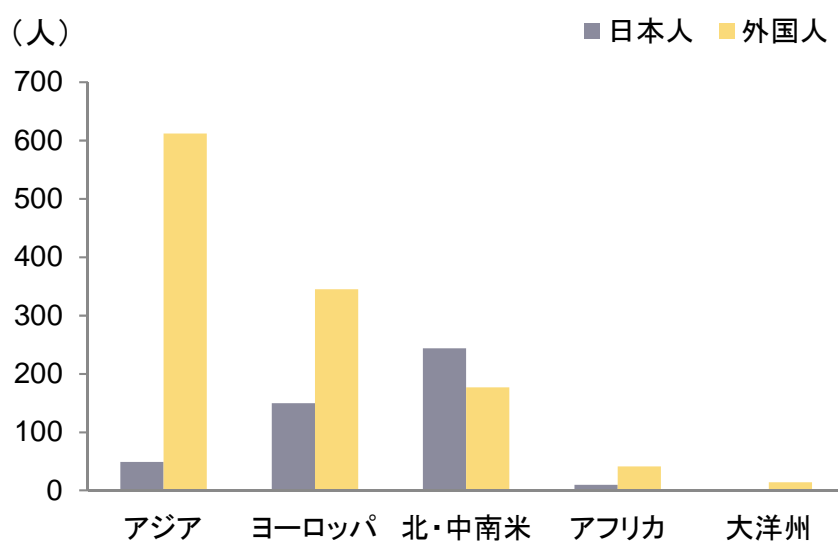
概要図表18 ポストドクター等の採用前の所在 (2012年11月在籍者)



注) 国籍不明者13人を除く

2012年11月に在籍していた海外から採用された日本人ポストドクター等は、北・中南米やヨーロッパからの帰国者が多く、海外から採用された外国人ポストドクター等はアジアから日本に来た者が多い。

概要図表19 海外から採用されたポストドクター等の採用前の所在詳細 (2012年11月在籍者)

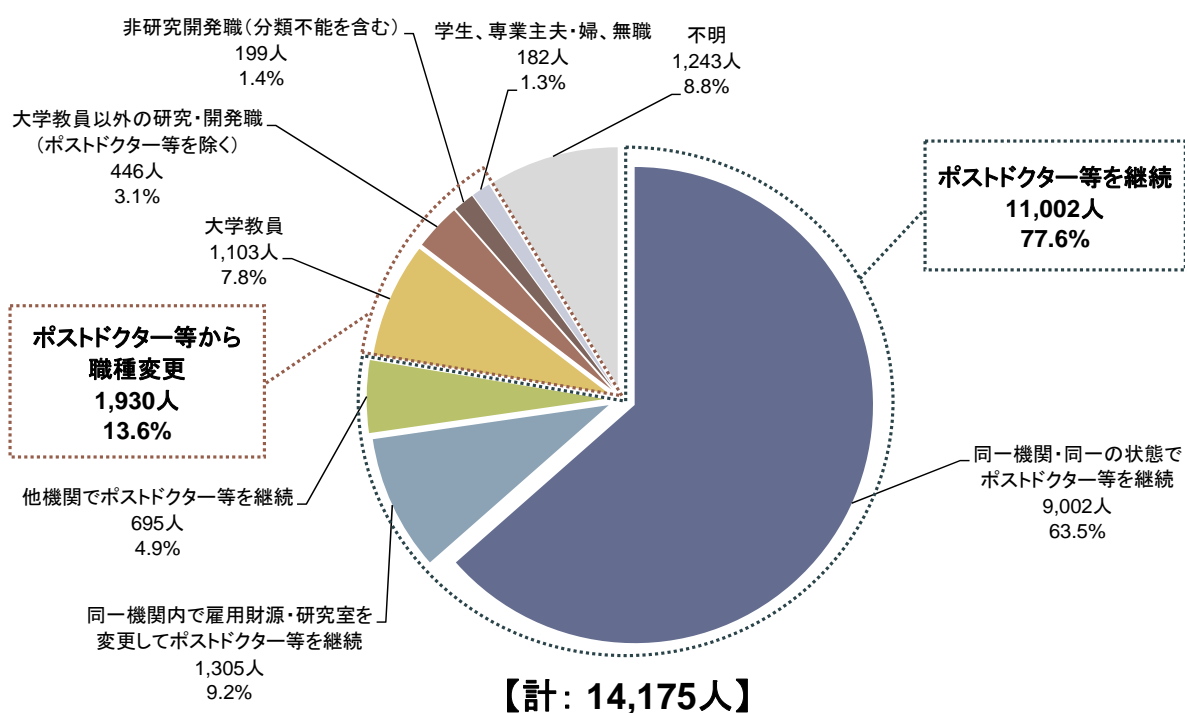


6. ポストドクター等の進路状況

6.1. ポストドクター等の継続・職種変更の状況

2012年11月に在籍していたポストドクター等の2013年4月1日までの継続・職種変更の状況を見ると、63.5%(9,002人)が2012年度と同じ状況でポストドクター等を継続し、14.1%(2,000人)が機関・研究室・雇用財源を変えてポストドクター等を繰り返しており、合計77.6%(11,002人)がポストドクター等を継続している。一方、ポストドクター等から職種変更した者は13.6%(1,930人)であり、大学教員になった者が7.8%(1,103人)と最も多い。

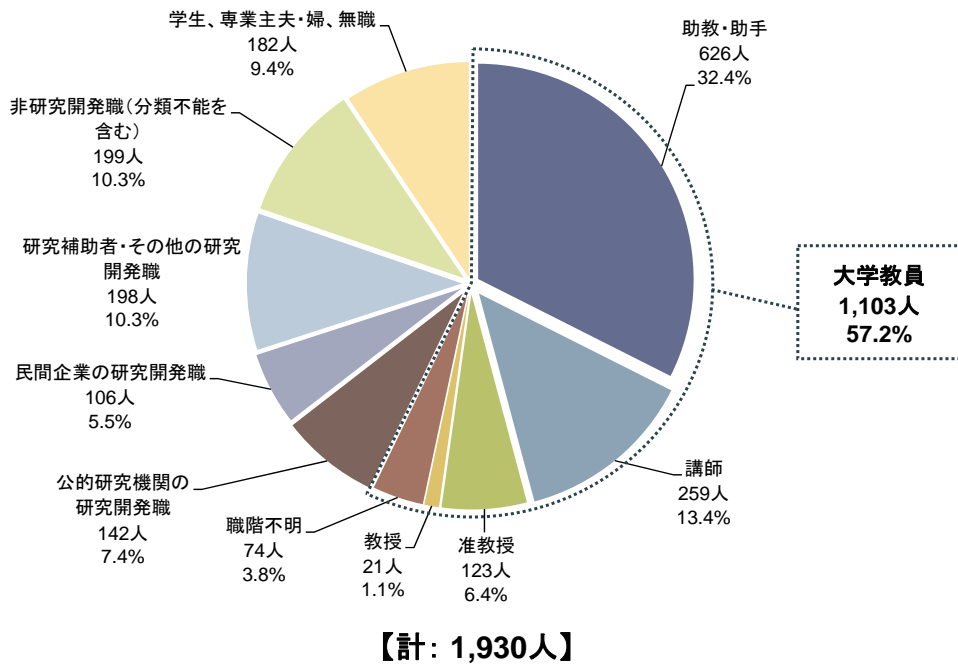
概要図表20 ポストドクター等の継続・職種変更の状況（2012年11月在籍者）



6.2. ポストドクター等の職種変更後の職業

2012年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2013年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者1,930人に関して、職種変更後の職業を見ると、大学教員になった者が約6割を占めており、助教・助手になった者が大学教員の半数以上を占めている。大学教員に続いて、研究補助者・その他の研究開発職、非研究開発職の割合が高く約1割を占めている。

概要図表21 ポストドクター等の職種変更後の職業（2012年11月在籍者）



2009年11月に在籍していたポストドクター等の職種変更後の職業と比較すると、大学教員の比率はそれほど変わらない一方で、公的研究機関の研究開発職が半減している。また、非研究開発職に就いた者の割合が上昇しており、ポストドクター等からのキャリアパスの多様化が伺われる。

概要図表22 ポストドクター等の職種変更後の職業（年次比較）

